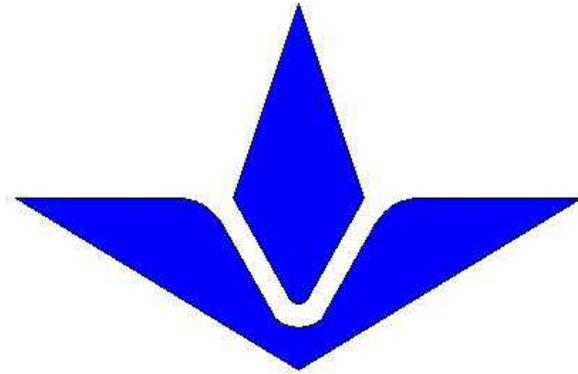


**第 2 期**

**山江村まち・ひと・しごと創生  
総 合 戦 略**



**令和 2 年 3 月**

**山江村**



## 【目次】

第1章 総合戦略の概要	P1
1. はじめに	P1
2. 総合戦略策定の位置づけ	P2
3. 計画の期間	P2
第2章 人口減少に関する現状認識と将来の展望	P3
1. 現状分析	P3
2. 社人研による将来推計	P3
3. 人口減少の将来に与える影響等	P3
第3章 将来の展望	P5
1. 将来の展望	P5
第4章 実施にあたっての方針	P6
1. 国の指針	P6
2. 基本目標	P7
3. 重要業績評価指標（KPI）の設定	P8
4. PDCAサイクルの確立	P9
5. 推進体制	P9
6. 国や県、近隣自治体との連携の推進	P9
7. SDGsの視点を取り入れた地方創生の推進	P10
第5章 具体的な施策の展開	P12
1. 村の活力につながる雇用づくり	P12
2. 移住・定住の促進	P17
3. 出産・子育ての希望をかなえ、笑顔のたえないむらづくり	P20
4. 安心な暮らしを実現するむらづくり	P25

# 第1章 総合戦略の概要

---

## 1 はじめに

我が国は、2008年をピークとして人口減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」といいます。）の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」によると、2015（平27）年国勢調査による1億2709万人から、2065（令47）年には1億人をはるかに下回る8,808万人程度となることを発表しました。

また、老年人口の割合は同国勢調査時の26.6%から38.4%へと上昇することとしており、この数値は社人研が行った前回の値40.4%と比較すると高齢化の進行度合いは緩和されるとみています。

しかしながら、人口減少・超高齢化という我が国が直面する大きな課題は変わることなく、この課題に対し、政府一体となって取り組まなくてはならない現状は未だ変わっていません。

国は2019（平31）年12月に第2期となる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。その内容には、①稼ぐ地域を作るとともに、安心して働けるようにする、②地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる、この4つの基本目標をかかげており、明るい将来の実現に向け、我々も地域の特性を活かした取り組みを行なっていくてはなりません。

本村においても、平成27年度に策定した「山江村人口ビジョン」の時点修正を行うとともに、人口ビジョンからみえる本村が抱える地域課題解決のため、国が新たに策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標を踏まえ「第2期 山江村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたします。

## 2 総合戦略策定の位置づけ

本総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づくものであり、国や熊本県の総合戦略を勘案して策定したものです。また、本村における人口の現状と今後の展望を示した「山江村人口ビジョン」を踏まえて策定しています。本村のめざすべきむらづくりの方向性を示した「第6次山江村総合振興計画」のこれまでの成果や課題を踏まえるとともに、長期的な視点から本村のむらづくりの将来像等とも整合を図ります。

## 3 計画の期間

この計画は、2020（令2）年度から2024（令6）年度までの5年間とします。なお、社会環境の変化、施策の進捗など状況変化があった場合は、必要に応じて見直すものとします。

## 第2章 人口減少に関する現状認識と将来の展望

### 1 現状分析

本村は、人口がピークを向かえていた1955（昭30）年が6,766人であったことに対し、2015（平27）年10月に行われた国勢調査では3,422人でした。ピーク時と比較すると約50.5%に減少しており、このことは高度経済成長期における大幅な人口流出による急激な人口減少に加え、近年では、進学や就職により若年層が東京圏を中心とした大都市への転出、いわゆる「一極集中化」によるものと考えられます。

本村の直近の合計特殊出生率(2.00)は、全国平均(1.42)や熊本県平均(1.64)を大きく上回り高い水準にあるものの、出生数自体は緩やかな減少傾向にあります。

社会移動は、総じて転入を転出が上回る社会減の状況にあります。特に転出超過に占める10代後半から20代前半の割合が高くなっています。

### 2 社人研による将来推計

社人研が2018（平30）年に公表した推計によると、本村の人口は、2023（令5）年に3,000人を割込み2,971人になるとされており、これは2013（平25）年に同研究所が発表した推計3,227人から約9.2%下回っています。更には、2060（令42）年においては、前回の推計2,074人に対し、大幅に下回る1,201人という推計がなされており、今後も人口減少に歯止めがかからない厳しい減少傾向にあることを示しています。

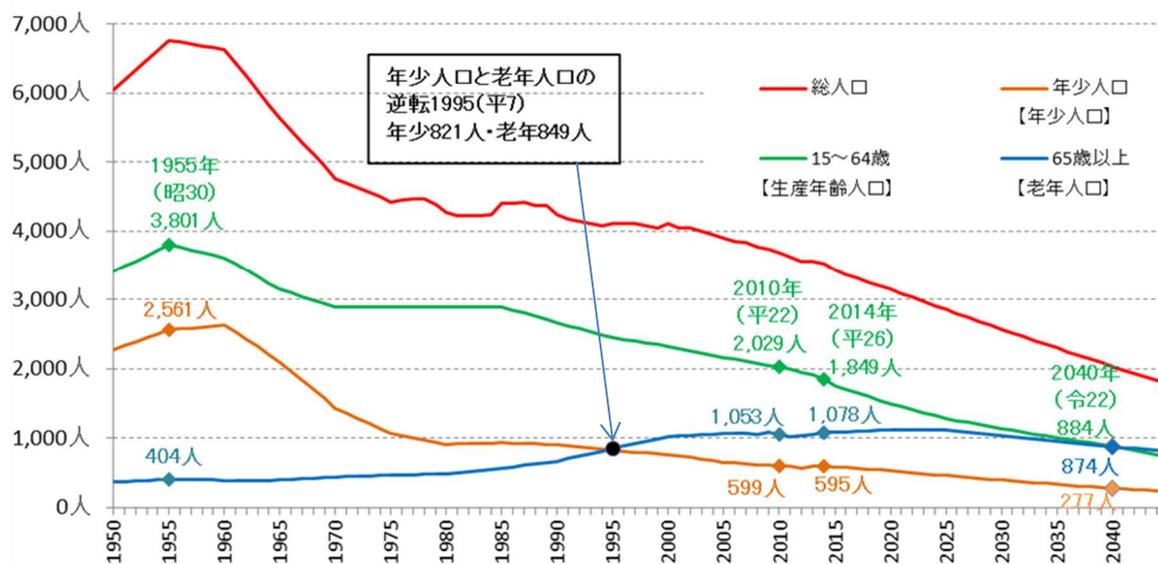
### 3 人口減少の将来に与える影響等

年少人口及び生産年齢人口の減少により域内消費の減少及び村内総生産の減少が予想され、同時に地域経済規模の縮小が懸念されます。

また、人口減少及び高齢者世帯の増加に伴い、地域活動を積極的に行える住民が減少し、コミュニティ機能が低下する恐れがあります。

例えば、行政区活動の衰退、集落内の美化の維持困難、災害時における災害弱者を支援する住民の不足、消防団員の減少などの地域を支える自主的な活動ができなくなることが懸念されます。

### 山江村の年齢3区分別人口の推移



2017年までは、「国勢調査・人口推計」（総務省）より作成。

2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所の推計モデルを利用した推計値。

## 第3章 将来の展望

### 1 将来の展望

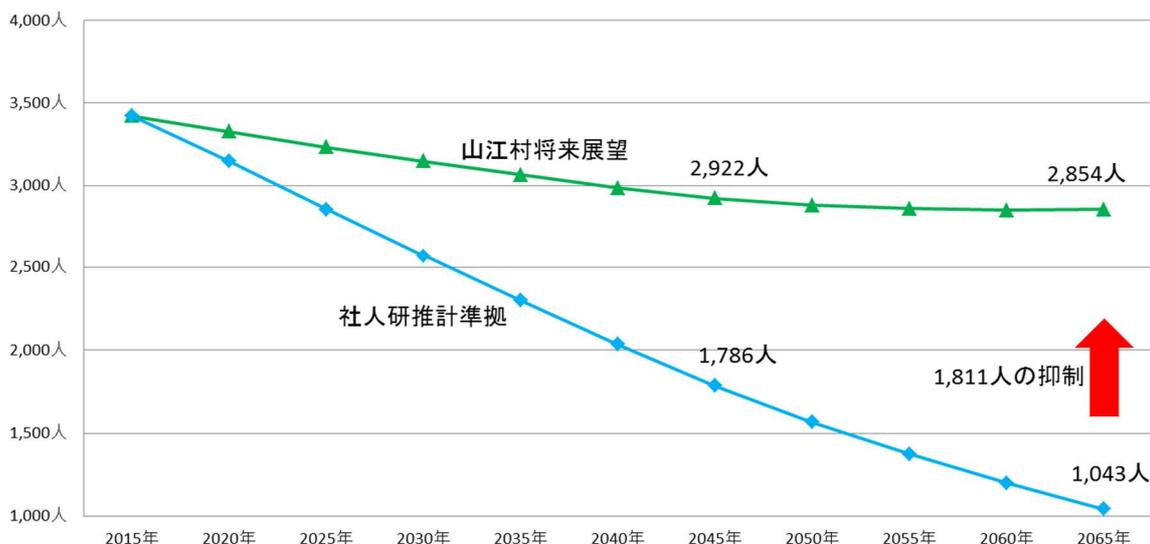
「山江村人口ビジョン」においては、人口の中長期展望として、「2060（令42）年に3,000人」の将来の展望を示しました。

この将来展望を実現するためには、この総合戦略に沿って取り組みを進めることにより、①人口流出が今後5年間で縮小し、その後は人口移動が均衡すること ②2025（令7）年までに合計特殊出生率が2.13、更に2060（令42）年に2.34まで上昇することが必要となります。

東京一極集中と地方からの人口流出はますます進展しており、それに歯止めをかけることは容易なことではなく、構造的な課題の解決には長時間を要します。仮に出生率は改善しても、出生数は容易に増加せず、人口減少に歯止めがかかるまでには数十年を要します。

住民とともに課題を共有しながら、これまでにない危機感を持って、限られた資源を有効に活用するという認識のもと、人口減少克服と地方創生に取り組む必要があります。

山江村の総人口の長期的推計と将来展望



## 第4章 実施にあたっての方針

### 1 国の指針

まち・ひと・しごと創生法が平成26年12月に施行され、「2060（令42）年に1億人程度の人口を確保する」ことを国の長期ビジョンとして捉え、「2015（平27）～2019（平31）年の政策目標・施策」が策定されました。

これまで講じられてきた、地域経済・雇用対策や少子化対策は、個々の対策としては一定の成果を上げたものの、大局的には地方の人口流出が止まらず少子化に歯止めがかかっていない状況です。

国はこれらの課題を踏まえ、地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくるために関係人口の創出・拡大に力を入れ、地域における移住定住の促進を図り、また、(※1) Society5.0により、超スマート社会を実現し、人口減少の克服と地方創生を確実に進めるため、次の政策5原則に基づき、関連する施策を展開することとしています。

#### ■国の総合戦略における政策5原則（抜粋）

##### (1) 自立性

各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。

##### (2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

##### (3) 地域性

各地域の実情に合った施策を支援することとし、各地域が客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

##### (4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の効果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労の連携を促すことにより、施策の効果をより高める工夫を行う。

##### (5) 結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

(※1) Society 5.0とは、超スマート社会のこと。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く新たな社会を指すもので、第5の新たな社会をデジタル革新、イノベーションを最大限活用して実現するという意味で、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

## 2 基本目標

山江村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国の長期ビジョンと総合戦略を勘案し、「地方人口ビジョン」を踏まえて、政策分野ごとに5年後の基本目標を設定され、これまで5ヵ年間に様々な取り組みをおこなってきました。

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「むら」に元気を取り戻すため、国や熊本県の総合戦略で示されている「基本目標」を踏まえた以下の基本目標は継続し、より一層、村全体が元気になる施策を進めていくこととします。

### ■山江村の基本目標

#### 基本目標1 むらの活力につながる雇用づくり

本村の人口減少に歯止めをかけるには、特に若い世代の都市部への転出超過を解消する必要があります。そのために、本村を支える基幹産業の発展と、魅力ある雇用づくりをめざします。

#### 基本目標2 移住・定住の促進

本村が発展を続けていくためには、「しごと」づくりだけではなく、若者が定住する環境整備が重要となります。また、外部から本村への移住希望に対する受け皿をつくり、移住・定住の促進づくりを行います。

#### 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、笑顔のたえないむらづくり

若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・子育てをしやすい環境づくりを促進するとともに、子どもからお年寄りまで笑顔のたえないむらづくりを実現します。

#### 基本目標4 安心な暮らしを実現するむらづくり

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、安心して暮せる「むら」づくりが必要です。

そのため、地域の特性に即した課題解決と、地域活性化に取り組み、住民が安心して暮せるむらづくりを実現します。

## 【参考】

### ■国の4つの基本目標

#### 基本目標 1

稼ぐ地域を作るとともに、安心して働けるようにする

#### 基本目標 2

地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる

#### 基本目標 3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### 基本目標 4

人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

### ■熊本県の4つの基本目標

#### 基本目標 1

災害に強く県民が夢と誇りを持ち安心して暮らし続ける熊本の創造

#### 基本目標 2

熊本を支える力強い産業の復活・発展と、魅力ある雇用の創出

#### 基本目標 3

熊本への人の流れの再生・加速化と、人材流出の抑制

#### 基本目標 4

県民の結婚・出産・子育ての希望の実現

## 3 重要業績評価指標(KPI)の設定

国は、政策分野ごとに具体的な施策を策定し、さらに各施策の効果を客観的に検証できるようにするため、施策ごとに客観的な重要業績評価指標(KPI)を設定することを求めています。その指標は、行政活動そのものの結果ではなく、実現すべき成果といった形で設定することが重要です。

本村においては、可能な限り実現すべき成果でKPIの設定を行い、これまで施策を行なってまいりましたが、最終年度(令和元年度)に過去5カ年のKPIを総合的に評価し目標を変更して継続していく項目や新たに設置する目標の検討を行い、より現状に沿ったKPIを定めることとしました。

## 4 PDCAサイクルの確立

総合戦略に掲げる基本目標を達成する上では、それぞれの施策を着実に実施していくことは重要ですが、具体的な施策で設定したKPI等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて改善を図るための仕組みとしてPDCAサイクルを実行します。

PDCAサイクルとは・・・

Plan-Do-Check-Actionの省略。

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

Plan-Doとして効果的な地方版総合戦略の策定・実施、Checkとして地方版総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改訂を行うことが求められる。

## 5 推進体制

住民代表や産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）などの関係者による「山江村総合戦略検証委員会」において、地方創生の実現に向けて、広く課題等の認識共有を図りながら、将来の取り組みを協働して推進します。

## 6 国や県、近隣自治体や各種協議会等との連携の推進

国や県の地域連携施策（県南フードバレー推進構想）や「人吉球磨定住自立圏形成」を活用し、人吉球磨企業誘致連絡協議会、人吉球磨観光地域づくり協議会等の広域的な協議会、及び地域に根差す各種団体と連携を図りつつ、近隣自治体での地域間の広域連携施策を積極的に推進します。

## 7 <sup>エスディーゼーズ</sup>SDGsの視点を取り入れた地方創生の推進

SDGs は、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略で、その理念を「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すこととし、平成 27(2015)年の国連サミットにおいて採択されました。貧困や飢餓、さらには気候変動や平和など広範な分野にわたって 2030 年を目標年限に 17 の目標が設定され、開発途上国のみならず先進国も含め全ての国や関係者の役割を重視し、経済・社会及び環境の 3 領域を不可分なものとして調和させる、統合的取組について合意されています。

国では世界の流れを踏まえ国の第 2 期総合戦略においても、「SDGs を原動力とした地方創生」を新たな戦略方向として示しています。

### <sup>エスディーゼーズ</sup>【SDGsの 17 の目標】



あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を増進する



すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



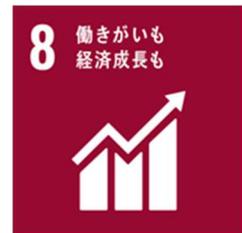
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



すべての人のための持続的、かつ包摂的な仕事を推進する



9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



10 人や国の不平等をなくそう

国内及び国家間の格差を是正する



11 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全強靭かつ持続可能にする



12 つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する



13 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策をとる



14 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



15 陸の豊かさを守ろう

陸上生態系の保護、回復及び持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止及び逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



16 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する



17 パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

本村においても、SDGs の理念を踏まえ、実情に応じた持続可能な社会づくりを推進するため、第2期山江村総合戦略において各施策がSDGsの様々な目標に結びついていることを17種のアイコンを使って視覚的に分かりやすく示し、全体として全ての目標につながっていることを確認できるようにしています。

「誰一人取り残さない」ための施策として打ち出されたSDGs（持続可能な開発目標）は、世界中の誰もが取り組んでこそ、その効果を発揮するものであるため、本村においても、一人ひとりが無理なく取り組むことができる施策の展開を図っていきます。

## 第5章 具体的な施策の展開

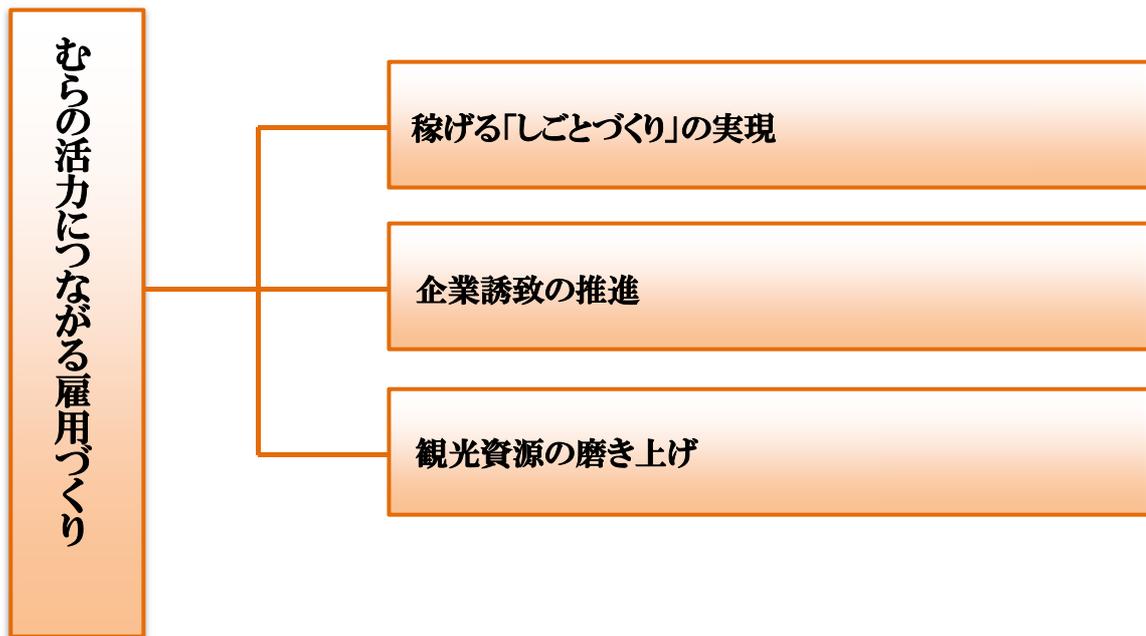
### 1 むらの活力につながる雇用づくり

#### 【基本的方向】

むらの活力につながる雇用の創出を図るため、基幹産業である農林業や商工業の付加価値を高め、多様な働く場を創出するとともに担い手の育成も推進します。また、地域特性を活かした企業誘致活動に努め雇用の場を確保します。

あわせて、本村の認知度向上や特産品の販路拡大、観光客の増加を図り関係人口を増加させる取り組みを進めていきます。

#### 【施策体系】



#### 【数値目標】

■ 2024年までの新規雇用（就業）者創出数・・・20人

## 【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

### 1-1 稼げる「しごとづくり」の実現

- 農林家の高齢化、担い手不足による作業面積の縮小を防ぎ、農林業の総生産額向上を図るため、持続可能な強い農林業経営を確立するため、農林業生産法人組織の取り組みを支援するとともに、新たな農林業生産法人の設立に向けた取り組みも支援します。  
併せて、新規の認定農業者や林業従事者等担い手の確保に努めます。
- 農林産物の域内流通システムを構築するため、村内小中学校の給食用食材に利用される農林産物の消費拡大を更に図り、農林産物の生産性向上並びに、地域内外への利用拡大に取り組み、農業所得の向上に努めます。
- 村内農地の状況把握を行い、耕作者や作付・収穫時期、生産量等をデータベース化し、有効な利活用を促進します。
- 村内農地に試験圃場を設け、新規作物等の試験栽培を実施することで、農業収益の増加につながる農作物及び栽培方法を調査します。
- 本村の特産品である「やまえ栗」の生産拡大にむけ、苗木の改植、新植、補植対策への助成を継続します。併せて、作業をしやすい環境整備に努めるとともに、「やまえ栗」のブランド力強化のため、積極的な販路開拓を展開していきます。
- 木材価格の低迷等により施業実施が困難にあることが懸念されるため、間伐や再生林の作業、作業道の開設などに支援を行います。
- 管内で産出された木材（地域材）を利用した住宅または建築物の新築、増改築等を行う者を支援し、地域材利活用の促進を図ります。
- 林業従事者が安心して働けるよう、社会保障や技術・資格取得にむけた支援を行い、従事者の確保に努めます。
- 有害鳥獣による被害に対し、適正な頭数管理を図るとともに防護柵や防護ネット等の設置を強化します。  
また、捕獲隊に対しても技術向上や後継者育成等の支援を行います。

- 農山村における地域資源を活用した産業である特用林産物や花木生産において、生産量拡大や販路開拓を図るための支援を行います。
- ヤマメの養殖事業について、新商品開発等を含めた販路開拓を目指すとともに、民間が行う村内産ヤマメを活用した事業等への協力・支援を行いません。
- 「くまもと県南フードバレー構想」に基づき、農林産物の生産・加工を一体的に行う6次産業化を進め、特産品づくりの推進を図るとともに新たな市場開拓を行い、雇用を創出します。
- ICTを活用し、様々な分野（防災・農林業振興・福祉・教育等）で活用している情報を一元化し利活用するシステムを構築します。また、情報収集やデータ管理により新たな雇用を創出します。
- 地域住民がICTを活用した地域振興に積極的に参画できるよう「地域づくり研究所」を運用し、村民所得の向上や新規雇用の確保、村民幸福度の向上に寄与します。

重要業績評価指標（KPI）	現状 （令和元年度まで）	目標 （令和6年度）
新規就農者数	4人（5年間）	4人（新規増）
新規林業従事者数	2人（5年間）	2人（新規増）
学校給食への村内産物の利用率	25%	40%
やまえ栗の生産量	102 t	250 t
有害鳥獣被害額	6,907 千円	6,200 千円
農業総生産額	311,794 千円	373,200 千円
林業総生産額	282,913 千円	330,000 千円

**関連SDGs**

**1**  
貧困をなくそう

**2**  
飢餓をゼロに

**8**  
働きがいも経済成長も

**9**  
産業と技術革新の基盤をつくろう

**12**  
つくる責任 つかう責任

**14**  
海の豊かさを守ろう

**15**  
陸の豊かさも守ろう

## 1-2 企業誘致の推進

- 積極的な企業誘致を推進するため、用地の取得や社会資本整備を進めます。また、本村の特性や企業ニーズを把握し、本村に合致した企業誘致活動を展開します。
- 人吉・球磨企業誘致連絡協議会などによる広域的な誘致活動を推進します。
- 村内雇用者を増やすことはもとより、UIJターン者などを雇用するため、誘致企業に対し雇用に応じた支援を行い、企業が進出しやすい環境を整備します。
- 起業を希望する方に対しての相談窓口を設置するなど、起業しやすい体制を構築します。
- 村内企業の現状を把握し支援体制を強化するため、誘致企業を中心とした企業訪問・相談を行います。

重要業績評価指標（KPI）	現状 (令和元年度まで)	目標 (令和6年度)
企業誘致数（5年計）	0件	3件
新規起業者数（5年計）	0名	2名
企業訪問・相談	10件	20件
誘致企業等による村民雇用者数	2名	6名

関連SDGs

**8** 働きがいも  
経済成長も  


**10** 人や国の不平等  
をなくそう  


**11** 住み続けられる  
まちづくりを  


**17** パートナーシップで  
目標を達成しよう  


### 1-3 観光資源の磨き上げ

- 日本遺産認定を受けたことにより、村内の文化建造物などを外部へPRするため、魅力ある観光マップへとブラッシュアップを図り、観光客召致に努めます。
- 村内の伝統建造物及び未指定文化財等の保存・活用を図ることを目的に学術的な調査を実施します。
- 「丸岡公園」や「合戦峰物産販売所」をはじめとする既存の観光施設の効果的な利活用を検討するとともに、地域住民（又は地域住民で構成された組織）が取り組むPR活動等を支援し、観光客の増加を図ります。
- 効果的なイベントの開催について調査・研究を行います。
- 山江温泉「ほたる」の経営安定化のための支援を行い、新規の雇用づくりを図ります。
- 「走る産業遺産」に認定されているボンネットバスの効果的な活用について検討し、観光客の誘致及び関係人口の増加に努めます。
- 安心して村内を観光できるよう、また、観光客に対し丁寧な「お・も・て・な・し」ができるよう、観光案内人の育成に取り組めます。
- 「人吉球磨観光地域づくり協議会」が策定した「観光地域づくり戦略」に基づき、人吉球磨10市町村が一体となった地域連携DMOによる観光地域づくりを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状 （令和元年度まで）	目標 （令和6年度）
観光入込客数（県観光統計より）	212,000人	226,000人
未指定文化財等の調査	65.7%	100%

関連SDGs

**6**  
安全な水とトイレ  
を世界中に

**8**  
働きがいも  
経済成長も

**9**  
産業と技術革新の  
基盤をつくろう

**12**  
つくる責任  
つかう責任

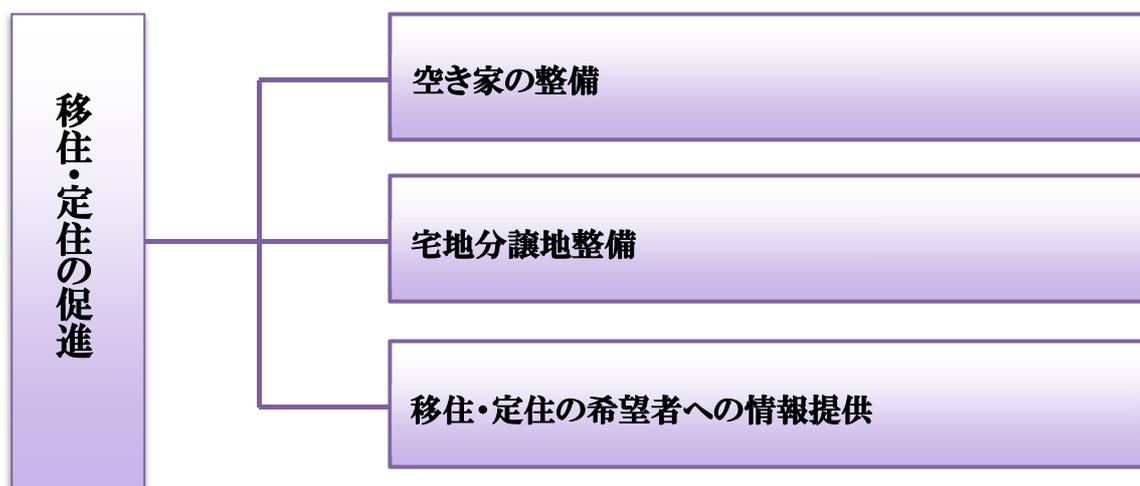
## 2 移住・定住の促進

### 【基本的方向】

本村の地理的な好条件や先駆的な子育て支援・教育環境などを前面に打ち出した移住・定住対策に取り組みます。その受け皿として、空き家バンクへの空き家・土地の登録推進し、村内各地に点在している空き家の整備・改修や宅地分譲などを実施します。

住環境整備を進めることで、都市部への人口流出を是正するとともに、UターンやIターンによる定住人口増加を目指します。

### 【施策体系】



### 【数値目標】

■ 2024年までに社会人口増減数・・・0人

◆ 2019年度までの5年間の平均値・・・-28人

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

2-1 空き家の整備

- 空き家の調査を行い、ホームページに空き家情報を公開するなど、移住希望者への情報提供に努めます。
- 移住希望者を受け入れる上において、空き家の改修が必要となった場合の支援を行い、空き家の有効活用を促進します。
- 空き家・土地バンクの活用により、村内外からの転居・転入者へのマッチング支援を行ないます。

重要業績評価指標（KPI）	現状 （令和元年度まで）	目標 （令和6年度）
空き家利用率	—	10%

2-2 宅地分譲地整備

- 地域の均衡・活性化を図るため、宅地分譲地の整備等を検討し、転入人口増を促進します。
- 宅地分譲は、定住化促進の効果的な手段であるため、民間主導で行われるマンションやアパート建設等も考慮し、多方面からの用地活用を検討します。

重要業績評価指標（KPI）	現状 （令和元年度まで）	目標 （令和6年度）
山江村への転入者数（5年計）	478人	500人

## 2-3 移住・定住の希望者への情報提供

- 移住・定住を希望する方への情報提供として、空き家・土地バンクの効率的な運用を図るため、村内の空き家や土地のバンク登録を推進します。
- 本村の山や川など豊かな自然を撮影・編集し、「行ってみたい」、「住んでみたい」と思えるような動画を作成し、多くの移住・定住希望者が閲覧可能となるよう、ホームページのリンク等を活用して情報提供を図ります。
- 移住・定住を希望する方のニーズ等を把握するため、移住・定住相談会をはじめとした、各種研修会等にも積極的に参加します。
- 地域循環共生圏の創造に向け、太陽光エネルギーを活用した、個人住宅へのソーラーパネル（モジュール）設置を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状 （令和元年度まで）	目標 （令和6年度）
空き家・土地バンクの登録	—	20件
ホームページ閲覧件数（アクセス実件数）	6,437件	10,000件

関連SDGs

7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに  
10 人や国の不平等  
をなくそう  
11 住み続けられる  
まちづくりを  
14 海の豊かさを  
守ろう  
15 陸の豊かさも  
守ろう

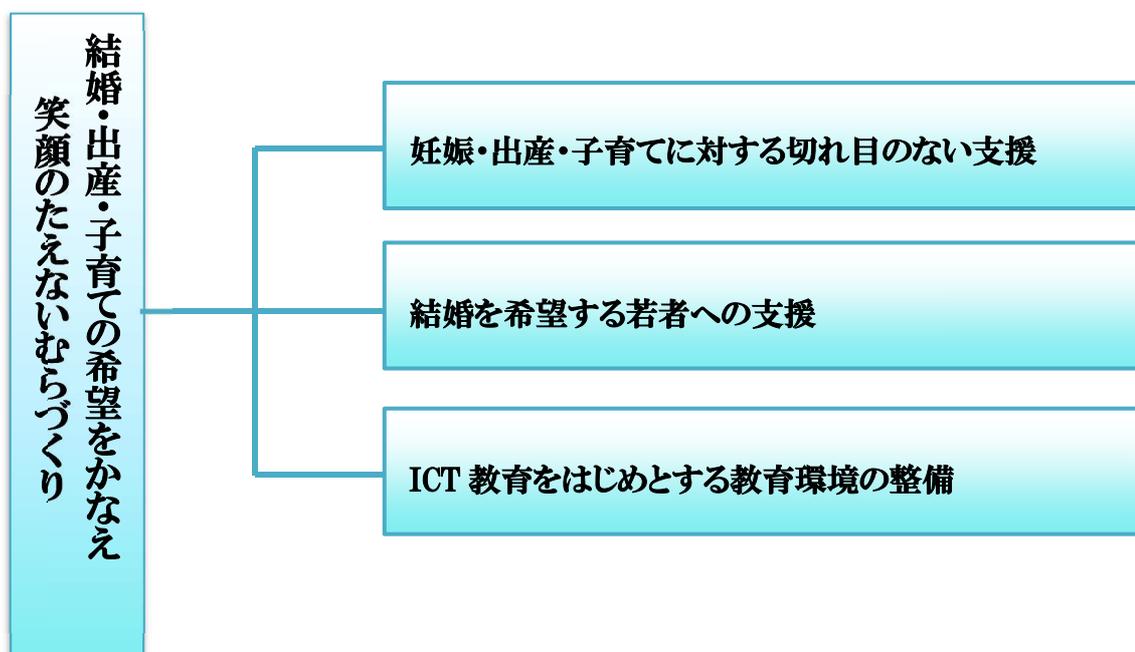
### 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、笑顔のたえないむらづくり

#### 【基本的方向】

本村においても核家族化や共働き世帯の増加に伴い、子育てのニーズは多様化しており、よりきめ細かな対応が求められています。そのため、子どもを産み育てやすい環境づくりを充実し、若い世代の結婚、出産、子育てに関する希望が実現できるよう、結婚、妊娠、出産、育児への切れ目のない支援と、地域で支える仕組みづくりを充実します。

また、ICTを活用した教育をはじめとする教育環境の充実に取組みます。

#### 【施策体系】



#### 【数値目標】

##### ■ 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるむらの

満足度・・・80%

◆ 平成30年度アンケート調査・・・70.8%

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

3-1 出産・妊娠・子育てに対する切れ目のない支援

- 出産を希望する夫婦への経済的負担や精神的苦痛を軽減するため、不妊・不育に対する相談窓口の設置を図ります。
- 「すこやか子ども医療費助成」制度により、高校3年生までの医療費助成を実施していますが、拡充を検討し、安心して子育てができる環境を整備します。
- 次代を担う子どもの出生を奨励するため支給している「こんにちは赤ちゃん祝い金」の拡充を検討し、安心して子どもを産むことができる環境を整備します。
- 共働き世帯など、保護者のニーズに対応するため、延長保育や一時預かり保育、病児・病後児保育などの多様な事業を実施し、安心して子育てができる環境を整備します。

重要業績評価指標（KPI）	現状 (令和元年度まで)	目標 (令和6年度)
出生数（5年計）	133人	150人
待機児童数	0人	現状維持
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; background-color: #008000; color: white; padding: 5px; margin-right: 10px;">関連SDGs</div> <div style="display: flex; gap: 10px;"> <div style="background-color: #008000; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> <b>3</b>                      すべての人に健康と福祉を   </div> <div style="background-color: #e60000; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> <b>5</b>                      ジェンダー平等を実現しよう   </div> <div style="background-color: #ffc000; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> <b>11</b>                      住み続けられるまちづくりを   </div> </div> </div>		

### 3-2 結婚を希望する若者への支援

- 結婚を希望する若者に対し出会いの場を提供し、異性とのマッチングやきめ細かい支援を行います。
- 結婚を希望する方に対し、SNSを活用した婚活イベント等の情報提供を行い、出会いの場の提供を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	現状 （令和元年度まで）	目標 （令和6年度）
マッチングイベント等の開催 （年2回 5年計）	4回	10回
		

### 3-3 ICT教育をはじめとする教育環境の整備

- 地域に開かれた特色ある学校づくり、児童生徒の生きる力の育成を図るため、地域と学校の連携をより深めた「ふるさと教育」の展開を行います。
- ICTツールを活用した授業を推進し、学習方法の指導を行うことで児童生徒の情報活用能力の向上を図ることで、全国平均値を上回る学力を目指す。
- 全国的にも高い評価を受けている電子黒板やタブレット端末を活用したICT教育の深化を進めるとともに、ICTを活用するための支援員を養成し、雇用する仕組みを構築します。
- いじめや不登校といった問題に対する連携した支援としてSSW（スクールソーシャルワーカー）を雇用し、児童生徒の健やかな成長をサポートします。
- 給食費や就学祝い金、修学旅行費等の支援を行い、子育てしやすい環境づくりに努めます。
- 「やまええほんの森」（図書館）の充実を図り、親子のふれあいの場の提供を行います。
- 「わいわい公民館」事業について検討し、村民の誰もが興味を抱き、積極的に参加できるような催しを計画するとともに、村内に広く周知し、多くの村民が見識を深めることができる機会提供をおこないます。
- 学校部活動の社会教育移行が完了したことを受け、地域のスポーツ団体や学校を始めとした関係機関が連携を深め、子どもたちがスポーツに触れる環境を整備します。
- 国際化社会に対応した人材の育成を図るため、村内中学校生徒の英検取得率向上に繋がる取り組みを行ないます。

重要業績評価指標（K P I）	現状 （令和元年度まで）	目標 （令和6年度）
年少人口数	552人	520人
いじめ・不登校児	8人	0人
わいわい公民館参加者数	30人/回	50人/回
全国学力・学習状況調査 （全国平均と比較）	全国平均を上回る 4ポイント	全国平均を上回る 10ポイント
中学3年生英検3級以上取得率	26%	60%

関連SDGs

**3** すべての人に  
健康と福祉を

**4** 質の高い教育を  
みんなに

**10** 人や国の不平等  
をなくそう

**17** パートナーシップで  
目標を達成しよう



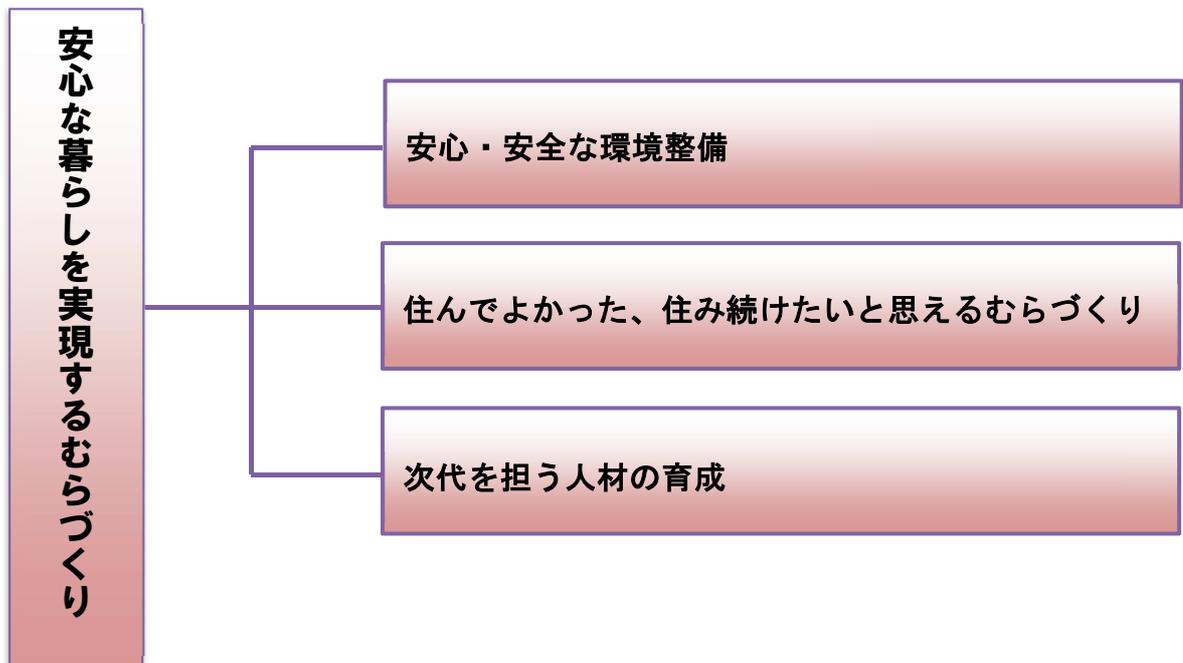
## 4 安心な暮らしを実現するむらづくり

### 【基本的方向】

村民一人ひとりが安心して暮らすことができ、持続的に発展するむらづくりを進めるため、地域における生活拠点の整備をはじめ、多様な人材が活躍できる地域づくりや、防災対策の推進など、本村の地域特性や資源を最大限に活用しながら、課題解決に向けた取り組みを推進します。

また、公共交通をはじめとする共通の課題を抱えている近隣市町村との広域連携を図ることで、効率的かつ効果的な対策を実施します。

### 【施策体系】



### 【数値目標】

■ 山江村に住み続けたい人の割合・・・75%

◆ 平成30年度アンケート調査・・・70.8%

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

4-1 安心・安全な環境整備

- 村内全域で結成されている自主防災組織について、地域防災コーディネーターを継続して配置し、住民との協働により作成した地域版防災マップを活用して防災体制の強化を図ります。  
併せて、地区防災計画の策定を目指します。
- 初期消火に迅速に対応するため、地域内にある消火栓は非常に有用であることから、既設水道管の更新時期と併せて、計画的に消火栓の更新をおこない、女性や高齢者も操作しやすい環境を整備します。
- 地域の防災力向上を図るため、講演会・講習会への積極的な参加を促し、資格取得の支援をおこなうことで有事に活躍できる地域防災リーダーを養成します。
- 災害時に避難行動が困難な方に対し避難支援に必要な情報を事前に登録してもらい、速やかな支援が行えるよう支援体制を整備します。
- 公営住宅、上下水道、浄化槽の施設について、安心・安全で快適な環境を維持するため、施設及び管路について調査を行うとともに、計画的に改修・整備を進めていきます。
- 村内の様々な情報を入力したアプリを作成し、広く情報提供に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状 （令和元年度まで）	目標 （令和6年度）
コーディネーターの継続配置	1名	1名
地区別防災計画の策定（5年計）	0地区	16地区

関連SDGs

**6**  
安全な水とトイレ  
を世界中に  


**7**  
エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに  


**9**  
産業と技術革新の  
基盤をつくろう  


**11**  
住み続けられる  
まちづくりを  


**13**  
気候変動に  
具体的な対策を  


**4-2 住んでよかった、住み続けたいと思えるむらづくり**

- 各行政区の活用や山江未来塾100人委員会等、住民が自ら地域の課題解決へ取り組む事業の支援を行い、自立した持続可能な地域の形成を目指します。また、UIJターン希望者が安心して移住・定住できる環境を整備するとともに、移住希望者に向けた情報発信にも努めます。
- 村内を運行する乗り合いバス「まるおか号」の利便性を高めるため、運行ルートの見直しを随時おこないます。
- 村民一体となった健康づくりの一環として、虫歯予防の大事な時期と言われる「幼・保・小」期のフッ素洗口の推進等、「歯の健康づくり」を実践することで将来の健康寿命の延伸に繋がります。また、誰でも気軽に参加でき、楽しみながら健康づくりに取り組める健康教室等の開催に努めます。
- 村民全体の健康増進に資する住民健診の受診を促進し、早期発見、早期治療により重症化を防ぐとともに、介護予防事業等の拡充により、更なる健康寿命の延伸を促進します。
- 愛着と誇りを持てるふるさとにするため、先人が築いた村内各地の伝統的な芸能・文化を後世に引き継ぐ取り組みを実践します。

重要業績評価指標（KPI）	現状 （令和元年度まで）	目標 （令和6年度）
地域自立支援事業実施（5年計）	16地区	16地区
むし歯保有率（過去5年平均）	18.9%	15%以下
医療費適正化	443,000円／人 （R1見込値）	408,000円／人 （約8%削減）
特定健診受診率	68.7%	73.0%
介護予防事業参加者数（実人数）	384人	450人

関連SDGs

**3**  
すべての人に健康と福祉を

**10**  
人や国の不平等をなくそう

**11**  
住み続けられるまちづくりを

**16**  
平和と公正をすべての人に

### 4-3 次世代を担う人材の育成

- 地域において、住民がいきいきと活動し、郷土の誇りをもって生活ができるよう、地域の活動を推進する人材の育成・確保に努めます。
- 「山江村未来塾 100 人委員会」の活動を支援し、次世代を担う人材の育成や今後の村づくりの方策について議論する場を提供するとともに、住民主導型の村づくりを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状 （令和元年度まで）	目標 （令和6年度）
山江村未来塾 100 人委員会・会員数	100 人	150 人
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; background-color: #008000; color: white; padding: 5px; margin-right: 10px;">関連SDGs</div> <div style="display: flex; gap: 10px;"> <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> <b>5</b> ジェンダー平等を 実現しよう  </div> <div style="background-color: #9c27b0; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> <b>8</b> 働きがいも 経済成長も  </div> <div style="background-color: #ffc107; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> <b>11</b> 住み続けられる まちづくりを  </div> <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> <b>17</b> パートナーシップで 目標を達成しよう  </div> </div> </div>		

